

令和2年度第1回農林水産技術会議評価専門委員会議事要旨

場所：農林水産技術会議委員室（Web会議と併用）

日時：令和2年9月2日（水）13:00～17:30

出席者：

（専門委員）

大黒 俊哉	国立大学法人東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
岡崎 恵美子	国立大学法人東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 客員教授
渋谷 往男	学校法人東京農業大学 国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科 教授
清水 ほづみ	清水牧場
武田 晴夫	株式会社日立製作所 研究開発グループ技師長
出川 通	株式会社テクノ・インテグレーション 代表取締役社長
中野 栄子	株式会社日本経済新聞社 デジタル事業 ビジネスメディアユニット 企画委員
松井 和彦	味の素株式会社 アドバイザー
丸田 洋	株式会社穂海 代表取締役社長

（事務局）

農林水産技術会議事務局

長井研究総務官

研究企画課 山田課長、佐藤研究調整官、滝本課長補佐、島津課長補佐

議 事

1 研究制度の終了時評価

(1) アグリビジネス展開支援事業

2 研究制度の事前評価

- (1) 農林水産研究推進事業のうち現場ニーズ対応型プロジェクト（拡充）
- (2) スマート農業総合推進対策事業（拡充）
- (3) 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業（新規）

3 委託プロジェクト研究の事前評価

- (1) 農林水産研究推進事業のうち革新的環境研究（拡充）
- (2) 農林水産研究推進事業のうちアグリバイオ研究（拡充）
- (3) 農林水産研究推進事業のうちスマート農業新技術開発促進研究（拡充）

4 その他（報告）

要 旨

(主な意見)

1 研究制度の終了時評価

(1) アグリビジネス展開支援事業

- ・ベンチャー企業の技術と農林水産業の現場を繋ぐ取組は重要であり、目標を達成している点も評価できる。
- ・ベンチャー企業の技術に支援していくことはリスクを伴うため、うまくいかないこともあることを認めた上で、そのような場合であっても、失敗から学びを得て次の事業に活かしていただきたい。

2 研究制度の事前評価

(1) 農林水産研究推進事業のうち現場ニーズ対応型研究（拡充）

- ・現場のニーズに基づいて研究課題を設定する仕組みは大変素晴らしく、本研究制度の拡充内容は適切である。
- ・農業者が使えるものを作るという他の事業との違いをしっかりと説明していただきたい。
- ・非常にたくさんある現場のニーズを研究課題とするまでのプロセスや、既存の技術等との違いを明確に示していただきたい。
- ・細かい課題を提示した際に、実施機関が限られてしまうような可能性がある。先に受け入れ先機関があると捉えられるようなことがないように、幅広く候補者がある仕組みとしていただきたい。

(2) スマート農業総合推進対策事業（拡充）

- ・スマート農業の社会実装をさらに加速化させることの重要性は高い。
- ・予算要求に向けては、事業の費用対効果を明確に示すことを期待する。
- ・海外展開については、対象国で知財の問題が発生しないよう、技術の漏洩対策をしっかりと検討いただきたい。
- ・現場の農業者は60歳以上の方が中心になっている。スマート農業を現場に実装する際には、多くの農業者にも分かりやすく伝えることを検討いただきたい。
- ・他のスマート農業関係の事業ともしっかりと連携して進めていただきたい。

(3) 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端技術展開事業（新規）

- ・福島の復興は国民全体の思いであり、福島イノベーション・コースト構想の大切さは理解できる。
- ・農林水産省としての事業実施の意図が見えない。福島にとってのニーズを福島県任せにするのではなく、農林水産省として福島県の農業のニーズをしっかりと把握して、事業の意図や目標を説明できるようにしていただきたい。
- ・何を達成すれば「復興・創生」とするのかを明確にし、特にアウトカム目標をしっかりと設定されたい。
- ・手段と目的を取り違えないように、適切な課題、事業者が選定されることを期待する。特に研究者のニーズではなく、地域のニーズに基づいた研究を選び取っていただきたい。

3 委託プロジェクト研究の事前評価

(1) 農林水産研究推進事業のうち革新的環境研究（拡充）

- ・ 温室効果ガスの削減や温暖化による気候変動に対応する技術を開発する取組の重要性、緊急性は高く、本研究の実施は適切である。
- ・ 全体の温室効果ガス削減目標に対して、実施課題の技術が与えるインパクトについて示していただきたい。
- ・ 目標の達成に向けては、農林水産分野のみで達成しようとせず、他省庁や他分野の状況を見ながら推進されたい。
- ・ 農林水産分野では世界最高の技術を目指すという主張をしても良いのではないか。
- ・ 高速育種とCO₂貯留の繋がりを分かりやすく説明していただきたい。

(2) 農林水産研究推進事業のうちアグリバイオ研究（拡充）

- ・ 遺伝子組換え技術を育種に活用する意義は非常に大きく、本研究の実施は適切である。
- ・ 投入資金が大きいだけに経済効果をもう少し定量的に示せると良いのではないか。
- ・ バイオものづくりについて、何をつくるのかを明確にしたうえで、副原料も含めて戦略的に国産化を図っていくことが必要ではないか。
- ・ 早期に研究成果の出た技術については研究実施期間内であっても実証・産業利用のステージに移行することを検討いただきたい。

(3) 農林水産研究推進事業のうちスマート農業新技術開発促進研究（拡充）

- ・ ドローン技術をプラットフォーム含めて国産化する研究は野心的で、非常に意義のあるものである。
- ・ 開発する技術のスペックは現場の意見も踏まえて決定されたい。
- ・ 開発するスマート農業技術について、事業に関係する企業、農業者が優先的に使えていくのか、あるいは全てオープンにしていくのか、実施者としての考え方を明確に示していただきたい。
- ・ ドローン技術の国産化ができれば大変望ましいことであり、しっかりと進捗管理をして国産化の実現に向けて進めていただきたい。